

令和4年度カジノ管理委員会調達改善計画の年度末自己評価結果（概要）

令和5年7月3日
カジノ管理委員会

第1 重点的な取組【適切な随意契約の締結】

競争性のない随意契約によらざるを得ない場合であっても、契約予定者から提示された見積価格に見直しの余地が無いかを確認し、価格交渉を実施。

→ 随意契約のうち、価格交渉が可能と思われる13件を対象に実施し、価格交渉の結果、当初提示額から8,765千円を削減。

第2 共通的な取組【調達改善に向けた審査・管理の充実】

前回の入札において一者応札となった案件について、チェックリストによる事前審査を行い、仕様書や公示期間の見直し等により、競争性を確保。

→ 前年度一者応札となった4件のうち、継続事業1件を対象に実施。入札時期を早めることにより、十分な公告期間を確保するとともに、応札書類の作成期間を確保。また、契約日から業務履行開始までの準備期間を確保したことにより、1者応札が解消。

第3 共通的な取組【調達事務のデジタル化の推進】

入札については、原則、電子調達システムを活用した電子入札及び電子契約とし、入札説明書の交付等についても電子で行った。また、電子契約が可能と思われる者に対して勧奨を実施。

→ 取組の結果、電子入札率及び電子契約率はそれぞれ64.0%（前年度76.9%）及び20.0%（前年度10%）で推移。

第4 その他の取組（特に効果が認められたもの）

- ・ 契約監視委員会を開催し、調達案件2件について個別に審査を実施。

→ 一者応札となった2件を対象に実施。

- ・ 予定価格が100万円を超える案件について、電子調達システムを活用したオープンカウンタ方式による調達を4件（上半期2件、下半期2件）実施。

その他の取組

調達改善計画		令和4年度年度末自己評価結果(対象期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日)		
具体的な取組内容	新規 継続 区分	特に効果があった と判断した取組	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)	
			定量的	定性的
<u>少額随意契約の改善</u> ・少額随意契約の範囲内においても、予定価格が100万円を超える案件については電子調達システムを活用したオープンカウンタ方式を実施し、公平性・透明性の確保を図る。	新規		新たにオープンカウンタ方式による調達を4件(上半期2件、下半期2件)実施し、調達に係る公平性・透明性を確保した。	
<u>契約の事後検証の実施</u> ・各調達案件について、契約監視委員会の外部有識者による競争性、公正性等の事後検証を実施する。	継続	○	契約監視委員会を開催し、調達案件2件について個別に事後検証を行い、調達方式の検討や調達時期の前倒しなど、今後の調達において考慮すべき点が明確となった。	
<u>人材育成</u> ・会計担当職員の異動者を中心に、財務省が主催する研修などに積極的に参加させる。 また、会計担当以外の職員についても、調達事務に必要な知識や能力の向上を図るため、基本的な考え方を周知する。	継続			職員を財務省主催の第51回会計事務職員契約管理研修、令和4年度予算担当職員初任者研修等に参加させ、契約事務等に必要な専門知識を修得させた。
<u>国庫債務負担行為の活用</u> ・複数年度にわたる契約を行うことにより、調達価格の低減が期待できる案件について、国庫債務負担行為の検討を行う。	継続			複数年度契約により調達価格の低減が期待できる案件を抽出した。

外部有識者からの意見聴取の実施状況
 (対象期間: 令和4年4月1日～令和5年3月31日)

外部有識者の氏名・役職【工藤裕子(中央大学法学部教授)】 意見聴取日【令和5年6月14日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
○ 令和4年度に実施した取組、自己評価全般及び今後の計画に反映すべき課題又は改善策について	○ 調達時期について、特に大型のシステム案件については、3月に開札し、4月から業務開始というスケジュールでは企業側の負担が大きいと考えられるため、調達時期を工夫できないか。	○ 新年度調達の開始時期については、政府予算案の決定を受けて調達を開始しているところである。WTO案件については、公告期間などを踏まえると開札時期が3月に集中している現状であると認識している。今後は政府の動向を注視しつつ、調達時期について工夫の余地がないか検討してまいりたい。

外部有識者の氏名・役職【大森明(横浜国立大学経営学部学部長)】 意見聴取日【令和5年6月14日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
○ 令和4年度に実施した取組、自己評価全般及び今後の計画に反映すべき課題又は改善策について	○ 電子入札率の低下の要因について、どのように分析しているか。 ○ 一者応札対応や随意契約による価格交渉については適切に進められている。	○ 電子入札率が低下した要因としては、令和4年度調達案件について、前年度に比して電子入札率の比率が高いシステム調達案件等の割合が減少したこと等が原因であると分析している。 ○ 引き続き調達改善の取組を推進してまいりたい。

外部有識者の氏名・役職【中村豪(東京経済大学経済学部学部長)】 意見聴取日【令和5年6月14日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
○ 令和4年度に実施した取組、自己評価全般及び今後の計画に反映すべき課題又は改善策について	○ 調達のデジタル化については、電子入札率や電子契約率といった数字だけではなく、例えば遠方の入札者が増加した等の実態についても評価が可能ではないか。	○ 電子入札者と紙入札者の動向について確認し、より詳細な分析を実施してまいりたい。